



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 28 年 4 ～ 6 月 見 通 し

Forecast for Apr. - Jun. 2016



平成 28 年 5 月

May 2016

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2016（平成28）年3月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

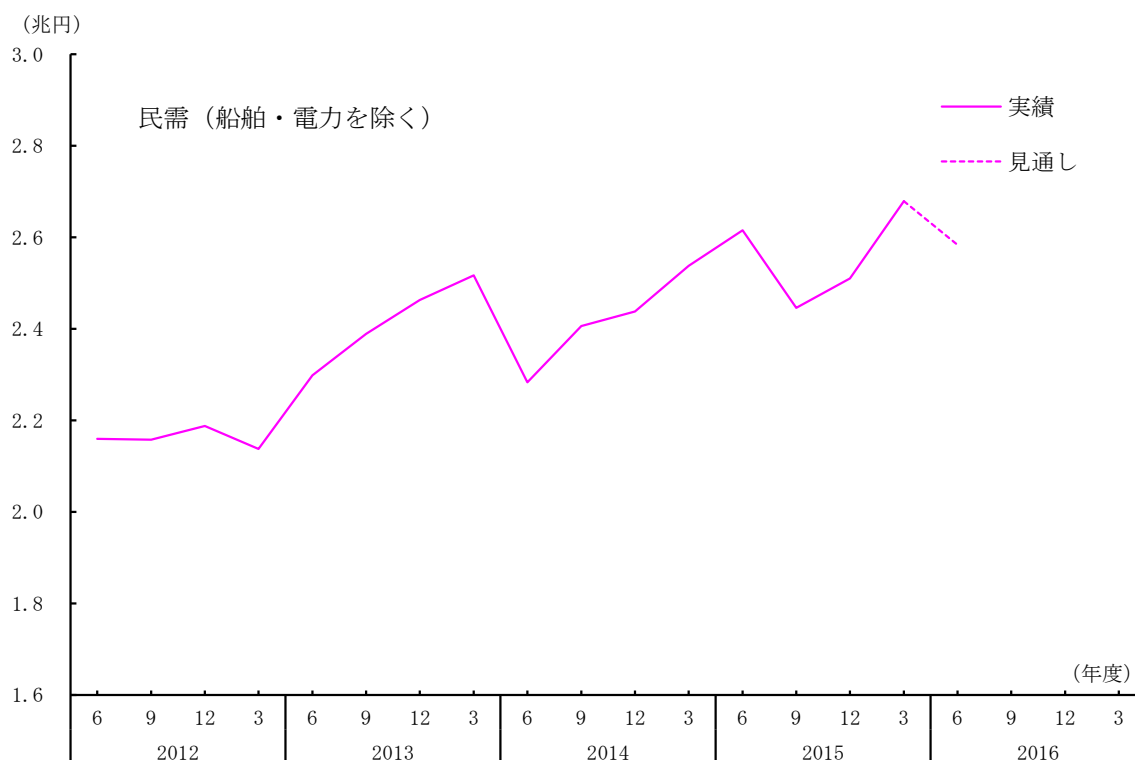
1. 1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年季節調整系列の改訂を行っており、2016年については同年1月調査時に行った。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2016（平成28）年4～6月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 2016年4～6月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で6兆2,056億円、前年同期の実績に対し7.7%の減少、「船舶・電力を除く民需」で2兆3,704億円、同7.3%の減少という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し8.8%減、「船舶・電力を除く民需」で同6.4%減の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（1～3月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で1.2%減、「船舶・電力を除く民需」で3.5%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



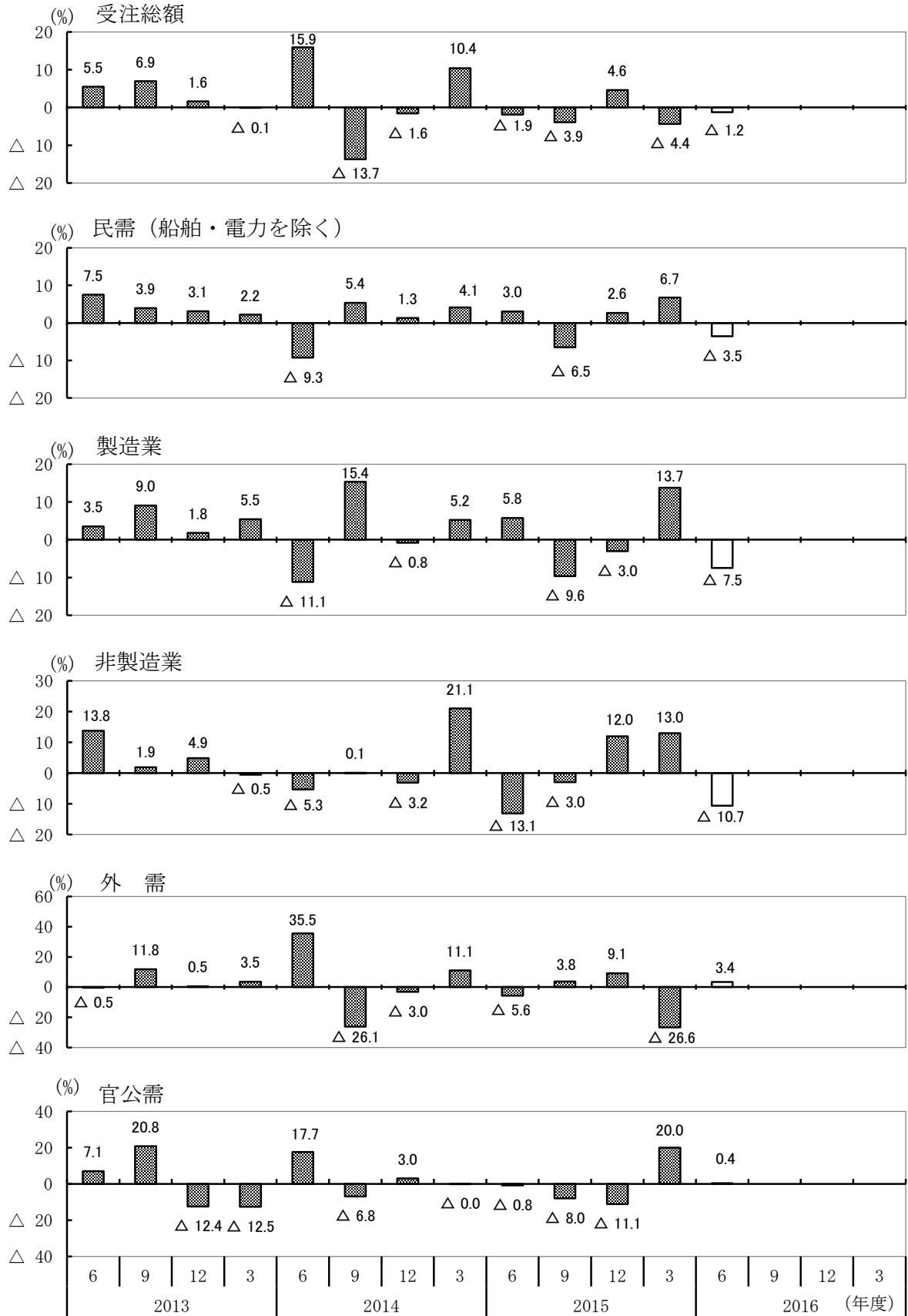
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期		期	
		2015年 (平成27年) 7～9月 実績	10～12月 実績	2016年 (平成28年) 1～3月 実績	4～6月 見通し
実 数	受注総額	6,897,621	7,216,370	6,902,143	6,816,044
	民需	2,899,317	3,083,168	3,466,689	3,144,079
	（船舶を除く）	（ 2,876,301）	（ 2,986,713）	（ 3,382,472）	（ 3,081,070）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,445,565）	（ 2,509,810）	（ 2,678,526）	（ 2,583,643）
	製造業	1,058,340	1,026,550	1,167,681	1,080,248
	非製造業	1,834,582	2,053,978	2,321,139	2,073,370
	（船舶・電力を除く）	（ 1,379,470）	（ 1,456,454）	（ 1,507,135）	（ 1,484,467）
	官公需	738,345	656,320	787,552	790,767
	外需	2,928,025	3,194,589	2,343,850	2,423,225
	代理店	323,733	334,886	355,859	359,258
前 期 比	受注総額	△ 3.9	4.6	△ 4.4	△ 1.2
	民需	△ 5.5	6.3	12.4	△ 9.3
	（船舶を除く）	（ △ 4.9）	（ 3.8）	（ 13.3）	（ △ 8.9）
	（船舶・電力を除く）	（ △ 6.5）	（ 2.6）	（ 6.7）	（ △ 3.5）
	製造業	△ 9.6	△ 3.0	13.7	△ 7.5
	非製造業	△ 3.0	12.0	13.0	△ 10.7
	（船舶・電力を除く）	（ △ 4.9）	（ 5.6）	（ 3.5）	（ △ 1.5）
	官公需	△ 8.0	△ 11.1	20.0	0.4
	外需	3.8	9.1	△ 26.6	3.4
	代理店	6.0	3.4	6.3	1.0

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2016年1～3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は1～3月4.4%減の後、4～6月には、1.2%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月12.4%増の後、4～6月には製造業（7.5%減）、非製造業（10.7%減）がともに減少するとみられることから、合計では9.3%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月6.7%増の後、4～6月には3.5%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	6,205,612	98.9	6,136,435	90.0	6,816,044
民需	2,755,687	103.5	2,852,492	90.7	3,144,079
(船舶を除く)	2,729,090	102.8	2,805,237	91.0	3,081,070
(船舶・電力を除く)	2,370,444	101.0	2,395,178	92.7	2,583,643
製造業	1,005,907	101.1	1,016,854	94.1	1,080,248
非製造業	1,749,780	105.2	1,840,345	88.8	2,073,370
(船舶・電力を除く)	1,369,606	99.5	1,362,442	91.8	1,484,467
官公需	689,698	95.6	659,542	83.4	790,767
外需	2,427,564	94.4	2,292,420	94.6	2,423,225
代理店	332,663	101.9	339,104	94.4	359,258

(2) 需要者別見通し額（原系列）

4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆2,056億円であり、前年同期の実績に比べ、7.7%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、4～6月には前年同期比8.8%減となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、非製造業（3.8%増）が増加するものの、製造業（12.6%減）が減少するとみられることから、2.9%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は6.4%減となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2015年	2016年	4～6月	(参考)
			(平成27年)	(平成28年)		
			10～12月	1～3月		
			実績	実績		
実数	受注総額		6,505,059	8,318,063	6,136,435	6,205,612
	民需		2,784,806	3,957,691	2,852,492	2,755,687
	(船舶を除く)	(2,693,011)	(3,876,496)	(2,805,237)	(2,729,090)
	(船舶・電力を除く)	(2,289,817)	(2,883,228)	(2,395,178)	(2,370,444)
	製造業		982,466	1,239,635	1,016,854	1,005,907
	非製造業		1,802,340	2,718,056	1,840,345	1,749,780
	(船舶・電力を除く)	(1,316,474)	(1,653,514)	(1,362,442)	(1,369,606)
	官公需		527,449	1,267,621	659,542	689,698
	外需		2,842,973	2,739,214	2,292,420	2,427,564
	代理店		349,831	353,537	339,104	332,663
前年同期比	受注総額		8.1	△ 2.5	△ 8.8	△ 7.7
	民需		6.6	4.5	△ 2.9	△ 6.2
	(船舶を除く)	(6.1)	(5.6)	(△ 2.3)	(△ 4.9)
	(船舶・電力を除く)	(2.1)	(3.4)	(△ 6.4)	(△ 7.3)
	製造業		△ 3.1	4.3	△ 12.6	△ 13.6
	非製造業		12.7	4.6	3.8	△ 1.3
	(船舶・電力を除く)	(6.3)	(2.6)	(△ 2.6)	(△ 2.1)
	官公需		△ 18.4	18.6	△ 7.9	△ 3.6
	外需		17.0	△ 18.8	△ 17.4	△ 12.6
	代理店		7.2	17.3	14.8	12.6

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

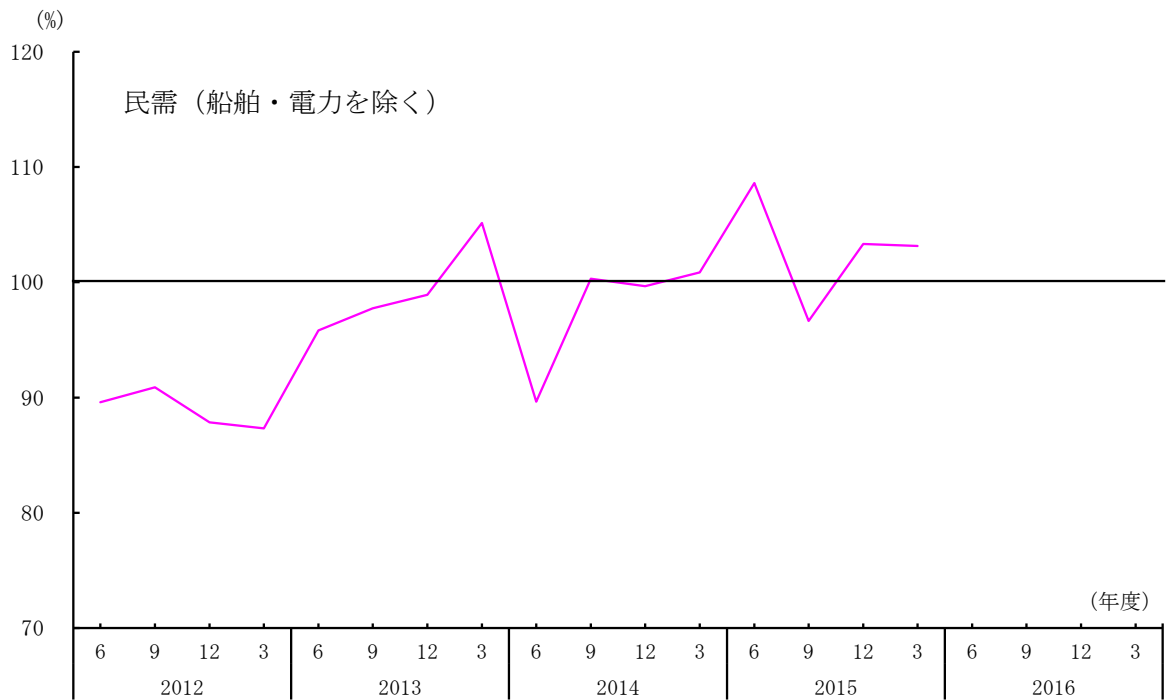
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では94.7%と100%を下回り、2015(平成27)年10～12月期の達成率と比べ11.4ポイント低下した。(第3表)。

民需(109.1%)は同1.7ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(103.2%)は同0.1ポイント低下した。製造業(107.4%)は同8.7ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(99.6%)は同4.0ポイント低下した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2015年 (平成27年) 4~6月	7~9月	10~12月	2016年 (平成28年) 1~3月	3期平均
受注総額		101.6	95.8	106.1	94.7	98.9
民需		104.2	94.1	107.4	109.1	103.5
(船舶を除く)		(103.8)	(96.4)	(104.6)	(107.4)	(102.8)
(船舶・電力を除く)		(108.6)	(96.6)	(103.3)	(103.2)	(101.0)
製造業		116.3	97.1	98.7	107.4	101.1
非製造業		97.4	92.2	112.2	111.1	105.2
(船舶・電力を除く)		(103.2)	(95.3)	(103.6)	(99.6)	(99.5)
官公需		100.6	98.5	89.9	98.5	95.6
外需		98.3	96.2	109.5	77.6	94.4
代理店		90.6	101.0	102.4	102.4	101.9

3期平均は2015年7~9月から2016年1~3月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、道路車両（34.0%増）、航空機（16.3%増）及び重電機（5.3%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（56.0%減）、工作機械（24.1%減）、原動機（18.7%減）、産業機械（9.2%減）、鉄道車両（7.0%減）及び電子・通信機械（6.2%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2015年	2016年	4～6月	(参考)
			(平成27年)	(平成28年)		
			10～12月	1～3月		
			実 績	実 績		
実 数	原 動 機		594,713	1,327,447	467,836	453,172
	重 電 機		456,315	570,958	482,614	513,927
	電子・通信機械		1,954,665	2,421,892	2,071,323	2,096,377
	産 業 機 械		1,710,370	2,081,130	1,717,046	1,913,795
	工 作 機 械		270,275	256,711	247,521	280,894
	鉄 道 車 両		227,208	239,209	128,237	141,004
	道 路 車 両		362,905	388,657	367,856	367,261
	航 空 機		267,088	836,707	278,137	217,618
	船 舶		661,520	195,352	270,264	221,564
	合 計		6,505,059	8,318,063	6,118,466	6,205,612
前 年 同 期 比	原 動 機		△ 2.1	18.1	△ 18.7	△ 21.2
	重 電 機		△ 3.9	△ 13.1	5.3	12.1
	電子・通信機械		3.0	1.1	△ 6.2	△ 5.0
	産 業 機 械		0.8	△ 7.3	△ 9.2	1.2
	工 作 機 械		△ 20.1	△ 19.5	△ 24.1	△ 13.9
	鉄 道 車 両		93.8	△ 45.9	△ 7.0	2.2
	道 路 車 両		31.5	35.1	34.0	33.8
	航 空 機		20.4	32.7	16.3	△ 9.0
	船 舶		71.8	△ 54.4	△ 56.0	△ 63.9
	合 計		8.1	△ 2.5	△ 9.0	△ 7.7

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

1～3月の機種別達成率をみると、航空機（154.7%）が前期と比べ48.6ポイント、道路車両（99.0%）が同8.5ポイント、電子・通信機械（101.2%）が同2.1ポイント、原動機（110.6%）が同2.1ポイント上昇した。

反面、船舶（67.6%）が同126.3ポイント、鉄道車両（57.1%）が同58.6ポイント、産業機械（86.1%）が同5.6ポイント、工作機械（86.6%）が同1.5ポイント、重電機（91.4%）が同1.1ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2015年 (平成27年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2016年 (平成28年) 1～3月
原 動 機	127.1	109.6	90.5	108.5	110.6
重 電 機	107.0	94.1	97.7	92.5	91.4
電子・通信機械	99.1	107.9	96.1	99.1	101.2
産 業 機 械	97.6	95.0	91.4	91.7	86.1
工 作 機 械	96.3	96.5	89.7	88.1	86.6
鉄 道 車 両	272.0	145.3	100.0	115.7	57.1
道 路 車 両	105.9	100.8	111.0	90.5	99.0
航 空 機	115.4	110.7	122.6	106.1	154.7
船 舶	96.2	159.6	104.5	193.9	67.6
合 計	107.0	105.8	96.7	102.0	97.0

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2016年3月調査）
2016年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	453,172	513,927	2,096,377	1,913,795	280,894	受 計
民 需	274,106	255,029	1,058,085	758,412	163,976	民 計
製 造 業	90,379	52,811	286,822	375,470	162,223	製 計
非 製 造 業	183,727	202,218	771,263	382,942	1,753	非 計
内 電 力 業	148,975	160,939	28,938	19,789	5	電 力
官 公 需	9,599	42,181	446,154	124,445	136	官 計
外 需	168,166	126,897	572,216	924,228	110,693	海 外
代 理 店	1,301	89,820	19,922	106,710	6,089	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	141,004	367,261	217,618	221,564	6,205,612	受 計
民 需	109,122	64,286	46,074	26,597	2,755,687	民 計
製 造 業	9,212	762	23,159	5,069	1,005,907	製 計
非 製 造 業	99,910	63,524	22,915	21,528	1,749,780	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	358,646	電 力
官 公 需	7,698	1,345	41,051	17,089	689,698	官 計
外 需	22,946	194,048	130,492	177,878	2,427,564	海 外
代 理 店	1,238	107,582	1	0	332,663	代 理 店